

制度名		配分主体	制度概要	平成20年度分募集時期	募集対象	問い合わせ先 文部科学省 (代表)03-5253-4111
1	科学研究費補助金/日本学術振興会HP	文部科学省/日本学術振興会	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とするものであり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	【平成20年度公募】 平成19年9月1日～ 平成19年11月15日 一部募集時期の異なるプログラムあり	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	文部科学省 研究振興局 学術研究助成課 (内線)4327
2	戦略的創造研究推進事業 *社会技術研究推進事業(公募型)を含む	科学技術振興機構(JST)	<p>今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を産み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、戦略重点科学技術を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。</p>	<p>・【CREST】 (期) 平成20年1月28日～ 平成20年3月4日 (期) 平成20年3月中旬予定</p> <p>・【さきがけ】 (期) 平成20年1月28日～ 平成20年3月4日 (期) 平成20年3月中旬予定</p> <p>・【ERATO】 平成19年8月31日～ 平成19年11月20日</p>	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	科学技術振興機構 戦略的創造事業本部 研究企画調整部 03-3512-3520
			<p>*社会技術研究推進事業(公募型)</p> <p>自然科学のみならず人文・社会科学の知見を活用し、現場における様々な知見や経験に基づいて、社会における具体的な問題の解決を行う研究開発を推進する。</p>	【社会技術研究推進事業】 (公募型) 平成20年4月予定	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、特定非営利活動法人等の研究者・実施者等	科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室 03-3210-1200
3	科学技術振興調整費	文部科学省	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うため、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省ごとの施策では対応できていない境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用する。	平成19年12月25日～ 平成20年2月25日	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等の研究機関その他能力を有する国内の機関全て(プログラムによる)	文部科学省 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(推進調整担当) (内線)4017
4	21世紀COEプログラム	文部科学省	第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じて、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。	平成20年度分は募集なし	国公立大学(研究代表者は学長)	文部科学省 高等教育局 大学振興課 (内線)3312
5	グローバルCOEプログラム	文部科学省	「21世紀COEプログラム」の基本的な考え方を継承しつつ、世界的な卓越した教育研究拠点形成を重点的に支援する。特に、若手研究者の育成機能と国際的な拠点形成を強化する。	2008年2月12日～ 2008年2月13日	国公立大学(申請者は学長)	文部科学省 高等教育局 大学振興課 (内線)3312
6	世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム(科学技術・学術の振興ヘリソク)	文部科学省	高いレベルの研究者を中核とした拠点形成を目指す構想に対し集中的な支援を行い、システム改革等の導入を行うことにより、第一線の研究者が世界から集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。	平成20年度分は募集なし	大学、大学共同利用機関、独立行政法人、公益法人	文部科学省 科学技術・学術政策局 戦略官付(推進調整担当) 内線(3855)

7	キーテクノロジー研究開発の推進 (科学技術振興機構ホームページヘリンク)	文部科学省	<p>経済社会の発展や安全・安心の確保など我が国の維持・発展の基盤となるキーテクノロジー研究開発の更なる進展を図るため、(1)社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発、(2)次世代IT基盤構築のための研究開発、(3)ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発を競争的環境において推進する。</p>				
			(1) (社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発)	新興・再興感染症研究拠点形成プログラム (文部科学省ライフサイエンスの広場ホームページヘリンク)	平成20年度分は募集なし	国内の産学官の研究開発機関・組織	文部科学省 研究振興局 研究振興戦略官付 (内線)4369
				分子イメージング研究プログラム (文部科学省ライフサイエンスの広場ホームページヘリンク)	平成20年度分は募集なし	国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等	文部科学省 研究振興局 研究振興戦略官付 (内線)4369
				ターゲットタンパク研究プログラム (平成19年度新規採択) (報道発表ヘリンク)	平成20年度分は募集なし	大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公設試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究機関	文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課 (内線)4367
				橋渡し研究支援推進プログラム (平成19年度新規採択) (文部科学省ライフサイエンスの広場ホームページヘリンク)	平成20年3月下旬～平成20年4月下旬予定	国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあっては国内に法人格を有するもののみ。)	文部科学省 研究振興局 研究振興戦略官付 (内線)4105
				脳科学研究戦略推進プログラム	平成20年3月予定	未定	文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課 (内線)4104
				再生医療の実現化プロジェクト	平成20年1月17日～平成20年2月6日	国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあっては国内に法人格を有するもののみ。)	文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課 (内線)4106
(2) 次世代IT基盤構築のための研究開発	未定	国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)	文部科学省 研究振興局 情報課 (内線)4276				
(3) ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発	平成20年4月上旬予定	国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)	文部科学省 研究振興局基礎基盤研究課 ナノテクノロジー・材料開発推進室 (内線)4354				
8	地球観測システム構築推進プラン	文部科学省	<p>地球観測サミットで謳われた地球観測システムの構築に向けて、我が国が先導的に取り組むべき研究領域について公募により技術開発・観測研究等を行う。</p>	平成20年度分は募集なし	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、企業等(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループ	文部科学省 研究開発局 海洋地球課 地球・環境科学技術推進室 (内線)4476	

9	原子力システム研究開発委託費(独立行政法人科学技術振興機構ホームページリンク)	文部科学省	革新的原子力システムの実現に資するため、国が推進すべきと評価した原子炉技術や燃料サイクル技術等の研究開発を行う特別推進分野及びその候補となる研究開発を行う基盤研究開発分野を競争的環境の下で実施する。また、基盤研究開発分野において若手研究者を対象とした募集も行う。	・[基盤研究開発分野] 平成20年1月23日～ 平成20年3月4日 ・[特別推進分野] 平成20年度募集無し	国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等のグループ研究者	文部科学省 研究開発局 原子力研究開発課 (内線)4568	
10	先端計測分析技術・機器開発事業	科学技術振興機構(JST)	独創的な研究活動を支える世界初・世界最高水準の計測分析技術・機器の開発を推進する。	平成20年2月19日～ 平成20年4月10日	国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等のグループ代表研究者及び個人研究者	科学技術振興機構 戦略的創造事業本部 先端計測技術推進部 03-3512-3529	
11	独創的革新技術開発研究提案公募制度 / 革新技術開発研究事業(独立行政法人科学技術振興機構ホームページリンク)	文部科学省 / 科学技術振興機構(JST) 新規課題はJSTで募集	次代の産業の未来を切り拓くとともに、21世紀の新たな発展基盤を築く革新性の高い独創的な技術開発に関する研究を、民間等において研究活動に携わる者等から提案公募の形式により幅広く募り、優秀な課題を選定し、より革新的かつ、実用的な技術への育成を図る。(なお、平成16年度新規採択分から独立行政法人科学技術振興機構で実施している。)	平成20年度分は募集なし	民間企業 研究チーム内に、国公立大学、国立試験研究機関、企業等の研究者の参加が必須	文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課 (内線)4014 科学技術振興機構 産学連携事業本部 技術展開部 革新技術課 03-5214-7997	
12	独創的シーズ展開事業	科学技術振興機構(JST)	大学・公的研究機関等の独創的な研究成果(シーズ)について、研究成果の実用化に向けて展開(大学発ベンチャーの創出や技術移転の促進)を図るため、課題の技術フェーズに応じた研究開発を競争的環境下で実施し、研究成果の社会還元を促進することにより、社会経済や科学技術の発展、国民生活の向上に寄与する。				
			独創モデル化(科学技術振興機構ホームページリンク)	大学等の研究成果に基づく研究開発型中堅・中小企業の有する新技術コンセプトの実用化に向けた育成のための、試作・可能性試験等の研究開発を推進	平成20年2月8日～ 平成20年3月31日予定	研究開発型中堅・中小企業 (資本金10億円以下)	科学技術振興機構 産学連携事業本部 技術展開部 技術育成課 03-5214-8475
			大学発ベンチャー創出推進(科学技術振興機構ホームページリンク)	大学等の研究成果を基にした起業及び事業展開に必要な研究開発を推進	平成20年3月上旬～ 平成20年4月中旬予定	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等(企業は不可)の個人研究者と起業家との共同申請	科学技術振興機構 産学連携事業本部 技術展開部新規事業創出課 03-5214-0016
			委託開発(科学技術振興機構ホームページリンク)	国民経済上重要な新技術のうち、企業化が著しく困難な新技術について企業化開発を推進	1回目: 平成20年3月中旬～ 平成20年6月上旬予定 2回目: 平成20年6月上旬～ 7月下旬予定	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と企業との共同申請	科学技術振興機構 産学連携事業本部 開発部開発計画課 03-5214-8994
			革新的ベンチャー活用開発(科学技術振興機構ホームページリンク)	大学等の研究開発成果のうち、研究開発型ベンチャー企業を活用することによりイノベーションの創出が期待されるものについて企業化開発を推進	平成20年3月中旬～ 平成20年6月下旬予定	設立登記後10年以内の非上場企業(資本金10億円以下)	

13	産学共同シーズイノベーション事業(科学技術振興機構ホームページリンク)	科学技術振興機構 (JST)	<p>大学・公的研究機関等の基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点で見出す機会を設け、シーズを顕在化させることを目的とした産学共同でのフィージビリティスタディを実施する。また、顕在化したシーズについて、イノベーションの創出に資する目的で、産学共同による研究(マッチングファンド形式)を実施する。</p>	<p>【顕在化ステージ】 平成20年2月4日募集開始</p> <p>1回目締切: 平成20年4月7日</p> <p>2回目締切: 平成20年6月9日</p> <p>3回目締切: 平成20年8月4日</p> <p>【育成ステージ】 平成20年6月8日～ 平成20年8月18日</p>	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	<p>科学技術振興機構 産学連携事業本部 技術展開部 イノベーション創出課 03-5214-7995</p>
14	<p>重点地域研究開発推進プログラム</p>	科学技術振興機構 (JST)	<p>地域の独創的な研究成果を活用した新規事業の創出、技術革新による経済活性化を目指して、全国のJSTイノベーションプラザ・JSTイノベーションサテライトにおいて、地域の産学官交流や独創的研究成果の育成を推進する。</p>	<p>平成20年1月15日～ 平成20年3月14日</p> <p>平成20年秋頃予定</p> <p>未定</p> <p>平成20年4月～5月頃予定</p>	<p>国公立大学、国公立試験研究機関等の研究者と当該技術の事業化希望企業との共同申請</p> <p>国公立大学、国公立試験研究機関等の研究者とコーディネータ等の共同申請 必要に応じて当該技術の企業化希望企業との共同申請</p> <p>国公立大学、国公立試験研究機関等の研究者と当該技術の企業化希望企業との共同申請</p> <p>都道府県</p> <p>国公立大学、国公立試験研究機関等の研究者と当該技術の企業化希望企業との共同申請</p>	<p>科学技術振興機構 産学連携事業本部 地域事業本部 プラザ事業推進課 03-5214-8419</p>
15	地域結集型研究開発プログラム等(科学技術振興機構ホームページリンク)	科学技術振興機構 (JST)	<p>地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取扱う産学官の共同研究事業。大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。</p>	<p>平成20年4月頃目途 (応募申請意思登録期間) 平成20年4月～5月頃予定 (正式応募)</p>	<p>国公立大学、国公立試験研究機関等の研究者(都道府県經由および政令指定都市經由)</p>	<p>科学技術振興機構 産学連携事業本部 地域事業推進部 地域第二課 03-5214-8448</p>

16	科学技術発展基盤整備事業	科学技術振興機構 (JST)	日本の優れた科学技術とODAの連携により、アジア等の途上国と環境・エネルギー分野等における科学技術協力を推進する。	平成20年3月初旬～平成20年4月末予定	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官付 電話：03-5253-4111(内線4055)
17	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム (報道発表ヘリンク)	文部科学省	海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源、メタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の資源量を高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー・ツールの技術開発を行う。	平成20年2月25日～平成20年3月24日	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)のグループ研究者。	文部科学省 研究開発局 海洋地球課 電話：03-6734-4142
18	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	文部科学省	原子力利用に係る技術基盤を高い水準に維持するとともに、新たな知識や技術を創出し、人材の養成等我が国の原子力の利用と発展を支える原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進する。具体的には、戦略的原子力共同研究プログラム、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、若手原子力研究プログラムの3つのプログラムの下に、原子力の基礎・基盤研究を重点的に実施する。	平成20年3月14日～平成20年4月25日	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)のグループ研究者	文部科学省 研究開発局 原子力計画課 電話：03-6734-4543